

基調講演

日台関係——1972-2022 年——

林 碧炤
福田 円 訳

はじめに

第1節 相互関係の継続性

第2節 相互関係の変化

第3節 相互関係の適応

第4節 相互関係の変容

第5節 相互関係の成長

おわりに

(要約)

日台関係は、この50年で持続性、変化、適応、転換、成長というプロセスを経て、発展してきた。これは、東アジア地域研究においてのみならず、国際関係論や外交政策論の研究においても稀有な事例である。1912年から1949年、そして1949年から2022年間の日台関係には連続性が見られる。1972年に日本と台湾の関係は大きく変化したが、日台双方は新たに確立された非公式の関係に適応しようとした。その後、政策有識者、市民組織、国会議員団、さまざまな専門的職業を持つ個人の支援により、日本と台湾の関係は変容した。さらに、今日においては、2つの市民社会の相互交流が、日台関係をさらに成長させようとしているのである。

はじめに

1972年から2022年の期間における日台関係について講演する機会に招かれたことを大変嬉しく思う。この招待は、台湾の現代日本研究学会（Association of Contemporary Japan Studies）で理事長を務めていた頃の幸せな日々を彷彿とさせるものだ。この講演では、この50年間の私たちの相互関係を、持続性、変化、適応、転換、成長というプロセスを経てきた関係としてまとめたい。これは、東アジア地域研究においてのみならず、国際関係論や外交政策論の研究においても稀有な事例である。また、この場を借りて、両国の政策有識者の才能と洞察に対して謝辞を述べたい。彼らは国境を越えた学識と経験を持つ提言者（Advocates beyond borders）であり、社会構成主義学や国際コミュニケーション学の理論家が期待した通りの貢献をした。彼らの綿密な思考なしには、日台関係の発展は不可能であったかもしれない。

第1節 相互関係の継続性

理念、見解、観点における違いはあるにせよ、1912年から1949年、そして1949年から2022年間の日台関係に連続性が見られることについて、専門家である皆さんには説明する必要がないだろう。これは長年にわたる論争で、基本的な論点の中には答えが得られていないものもある。

歴史には事実だけがあるのではなく、知恵と哲学があるのだというのが、私の個人的見解である。それゆえに、歴史的解釈は多様化しがちである。台湾と日本の歴史、その中でも特に外交関係の歴史に関する多様な見解を私たちが継承するのは、ごく自然なことである。

1949年に中華民国政府は台湾に移転し、東アジア国際関係と米国の外交政策の歴史的遺産を反映しながら日華間の公式関係は継続した。公平な立場で言うならば、「パクス・アメリカーナ」の現実があり、当時の国際関係の構造が、中華民国と日本の外交・安全保障政策を形成したのである。中華民国と日本は西側陣営を支持し、共産主義陣営に立ち向かった。冷戦期の安全保障システムは見事に機能し、西太平洋、ひいては台湾海峡の平和と安定を守った。台湾と日本は類似する同盟システムを米国と結んだが、その範囲と規模は異なっていた。

中華民国に関して言えば、その政府は憲法上国際的に中国を代表し続けるということを主張し、台湾はその管轄と主権の下にあった。植民地化と脱植民地化の歴史的遺産が共存したことにより、中華民国の主要な省という別名を持つ台湾は、日本に大変友好的となった。米国の外交政策の歴史的遺産により、中華民国の国際的地位の維持が可能となり、さらに重要なこととして、国際連合の加盟国および安全保障理事会の一員としての地位の維持が可能となった。また、その他の外交的象徴は中華民国を強化するために存在した。台湾は当時、中国全体を代表する基地という大きな負担を負っていたが、これらの歴史的遺産からの利益を必然的に享受した。

第2節 相互関係の変化

中華民国は、当時共産党支配下にあった中華人民共和国の奪還を望んでいたが、政治的現実がこの野心的目標を妨げた。中国の法的代表権に関する問題が徐々に現れ、中華人民共和国政府の外交上の承認は避けられないものとなった。日本は政治と経済の分離策を採ったが、1972年に外交承認の対象を北京政府へと転換した。この外交関係樹立につながった交渉のプロセスは、公文書に基づいて立証されており、ここで繰り返す必要はない。あえて言うなら、日本の視点からは国益を理由にその決定がなされたが、同様に日本は国益を考慮して、貿易などの実務関係として、台湾との長年にわたって栄えた伝統的つながりの保持を望んだ。この「72年体制」の下で、日台間には国際法や外交慣例に深く根付いた伝統的な国家間の関係は無くなった。しかし、実務的な関係、特に2つの社会と人々との関係が継続するような取り決めがなされた。これらの取り決めは、民法、国際公法、国際私法、その他の法的慣行に従うものであった。日本の交流協会が台湾の垂東関係協会に対応するものとして機能し、後々定義され、発展していく関係を維持した。日台双方は、その関係が機能的であり相互に有益なるだろうと理解していただけて、この関係の構造と過程は台湾と日本にとって全く新しいものであった。

中華民国にとって日本との断交は、国際連合の代表権を喪失したことに続き、北京からの挑戦に対して法的な国際的地位を保つ戦いにおける大打撃であった。振り返ると、台湾海峡の対岸に存在する競争者に対する国際社会の変化を認識し、その状況に対応するべく新たな政策を熟考したが、当時はあまりにも激しく変化が起こっていたのだということを、今日の政策コミュニティー

は理解している。中華民国政府は現実に向き合い、必要な適応を進めた。これらの適応は、主に内政改革や経済発展に反映された。政府に雇用される若い世代のエリートが増加するに伴い、権力分担の新たなプロセスが始まった。そして、政治的な自由化と民主化のプロセスがその後に続いた。それらの主要目的は明らかに、中華民国政府の本拠地である台湾を強化するということであつた。この過程で、日本との経済的、技術的、社会的なつながりは、台湾にとって重要な役割を果たした。1949年以前、あるいは1945年以前の辛い記憶に関連する歴史的遺産は、政府と市民組織が慎重に扱った。その頃、社会は依然として戒厳令下にあつたため、これらの恣意的で規制的な政策を実施するのはかなり容易なことであつた。そのため、政治的安定は維持されたが、反対派集団や市民組織は自分たちの理想の追求やさらなる自由化と民主化への扉を開こうとし続けた。

第3節 相互関係の適応

台湾は、日本の決定がもたらす結果を理解していたが、起こり得る影響に政府が対処するには時期が良くなかつた。政府が国際連合からの脱退を決めたとき、台湾が国際的な名声と地位の損失を埋め合わせるために西側の反対側を支持する、つまりソ連に接近する兆しがあつた。しかし、ほどなくして、台湾はこうした政策の提案や採用をせず、それまでと同様に西側を支持することを選んだことが明確となつた。それだけでなく、政府と政策コミュニティの両方が連携して米国との関係を守り、ワシントンと北京の国交正常化のプロセスを遅らせることを願つた。この共同の努力は、1978年12月に最大の外交的打撃が訪れるまでは、上手く機能した。米国は、台湾への対処において、以前に設定された日本のモデルを参照したり、採用したりした。唯一の違いは、台湾との非公式の關係に法的枠組みを提供する台湾關係法を制定したことであり、それは現在においても異なる。言い換えれば、少なくとも外交実務の分野において、日本は道を切り開き、米台關係の発展の基礎を築いたのである。安全保障の領域は「パクス・アメリカーナ」の下で慎重に対処がなされ、それは今日でも続いている。

当時、台湾と日本、そして台湾と米国の關係は、非公式な外交の形式で築かれ、それが維持された。そうした關係には自主規制が多く、今日の若い外交官にとって、これらすべての慣行の背後にある理論的根拠を理解するのは非常に難しい。近年においては、それらは自然と徐々に新たな考え方や慣行に置き換えられている。

1971年、中華民国は国際連合で二重代表制を受け入れる準備を整えたが、その政策変更は遅すぎたということ、台湾の政策コミュニティは現在では理解している。この重要な政策転換より前の1964年に、フランスが中華人民共和国との外交關係樹立を考慮していたとき、フランスも「二つの中国」を追求しようとしたが、実現できなかった。日本が外交關係を北京へと転換したとき、国際連合における中国代表権問題はその指針となつた。国際連合において、中華民国は中華人民共和国に取って代わられた。それゆえに、日本は外交上の承認を転換したが、残された課題は、日台間の実務的な關係をどのように継続するかということであつた。当時の台湾は、

日中関係から分離した関係の持続を希望したが、単に政治的環境が整っていなかったため、日本との十分で適切な交渉はなかった。中華民国政府は新たな政策イニシアティブを持ちえたのか。ワシントンが北京へと外交関係を転換すると知ったとき、中華民国政府は米国に外交関係の継続を提案していたという説もあり、この問いについてはさらなる研究が必要である。

台湾と日本の間では、外交関係を突然失ったことによって、それぞれが対応すべき多くの問題が発生した。混乱が落ち着いたとき、新たに確立された非公式の関係を日本と台湾が大切にしなければならぬことは明らかであった。その関係は最終的に、古いぶどう酒を新しい革袋に入れるような関係となった。すなわち、非公式な関係となっても、以前の外交の内容は維持され、両国の利益にかなうように段階的に拡大された。このプロセスは非常に分かりにくいものであるため、多くのことが語られず、研究されず、分析されないままとなっている。

第4節 相互関係の変容

米国と日本の外交史において、両国は承認が取り消された国や非公式の存在とも関係を維持してきた。それぞれの関係が持つ性質は多様であるが、台湾との関係は、非常に独特である。独特の事例の場合、問題解決のためにも独特の手段が必要となるが、伝統的な外交規範、規則、手続き、儀礼には当然ながら従う必要がある。繰り返される慣行によって、法律に関する私たちの思考が調整されることも多い。20年間の相互の合意と交流の後、相互関係の変容につながり得る環境が徐々に現れている。これは、世界の他の地域ではほとんど見られない非常に特別な関係を発展させるために、政策有識者、市民組織、国会議員団、さまざまな専門的職業を持つ個人が、その経験や才能を活かし、支援を行った時間であった。

「日本好き (哈日 / Japan fondness)」という用語が意味するのは、基本的に文化的かつ内面的な衝動であり、自然な情熱、または「志を同じくする」ことに近い自発的な思いやりであるため、このダイナミズムのある側面を説明するには有益かもしれない。確かに、上述の歴史的遺産は依然として存在し、それらを否定することには意味がない。時折、論争や議論が起き、相互関係に制約をもたらすような案件も発生したかもしれない。自由で民主的な社会において、さまざまな視点があることはごく自然なことであり、そうしたことは繰り返し起きている。しかし、原則として、台湾と日本の友情の蓄積は深く、広いと言って差し支えない。

当然ながら、相互関係における公的部門と民間部門は異なる扱いを受けるべきである。主権、国益、安全保障は常に優先事項であり、あらゆる国の外交政策において基本的な要件である。台湾と日本は、公的な相互関係の構築において、追加すべき要因を考慮する必要がある。準地域、地域的、国際的な関係はあまりに身近であるため、これ以上の説明は必要がない。米国と中国はキー・プレーヤーであり、欧州連合の役割は未だ定義されていない。

台湾と日本の間での相互関係の変容は、漸進的なプロセスの中で前進してきた。政策コミュニティーは常に米国のモデルを参考にして着想を得るため、実際のプロセスは、相互あるいは（訳者注：日米台）三者間での学習過程として映ることが多い。例えば、台湾関係法は、非常に早

い段階から台湾と日本の政策コミュニティに研究分野として扱われている。日本版台湾関係法への賛成や反対が様々な場所で議論されてきた。この問題については依然として慎重な研究がなされており、さらに正確に言うと、議題設定プロセスの初期段階にある。それは、理論的には良いものであっても、日本の政治システムにはチェック・アンド・バランスの構造がないため、批判に耐えられるものでも、実用的なものでもない。日本の既存の国内法や行政命令は、台湾との関係を規定するために相当程度十分な役割を果たしている。

いずれにしても、相互関係の変容は台湾問題に対する意識と、それに対応するための受容性を向上させる。両国の当局者間の接触は、政策コミュニケーションに利益をもたらし、相互信頼を構築するために増加している。国会議員は、日台間の相互理解を深め、政策コミュニティの相互関係を促進するために特別な努力を払ってきた。台湾における日本語学習から、より広い日本研究や地域研究への関心のシフトは、大きな成果を上げている。台湾の人文・社会科学における日本のプレゼンスは、両国がソフトパワーの妥当性と国家発展における人材の重要性を認識するにつれて高まっている。

第5節 相互関係の成長

日台間の相互関係は自発的に成長してきた。それは、2つの市民社会の間の長期間にわたる交流の結果である。志を同じくする者としてのつながりは、相互関係を前進させる推進力となる。結局、2つの貿易立国、バーチャル国家、そして民主主義国が関係することの影響は、国際関係においては明白なのである。外交関係の欠如は相互関係が後退する原因となったり、相互関係の発達を妨げる大きな障害として立ちはだかたりした。しかし、グローバル化の時代における相互依存の感覚は、相互関係の共通の基盤を強化してきた。一方で、共通の利益、価値観、理想という単純な現実とは、両者が緊急の問題を解決したり、100年間続いた問題を棚上げしたりするのに役立った。他方で、中国の台頭という現実とは、日本が外交政策や防衛政策を再考し、見直すための新たな刺激となった。そこには、台湾とインド太平洋地域全体が含まれる。台湾は、日本の防衛政策における新たな主張と、台湾海峡における平和と安定が揺らぐことへの懸念から恩恵を受けてきた。これが、日台関係の新たな時代の始まりである。

この関係には持続性と変化の両方が存在してきた。それは、その時々々に定義される関係であり、問題領域によって異なる関係である。国益は、台湾と日本にとって基本的な指針となる。また、社会構成主義学派が長きにわたり論じてきたような、共通の利益、文化、価値観、姿勢などの新たな感覚もある。相互関係の面では、「台湾における日本」や「日本における台湾」が、デジタル、サイバー、バーチャルの時代において何を意味するのかを考察する必要がある。私たちはこの問題を、地政学、地理経済学、地政文化学の観点から研究する必要がある。地政学については割愛するが、地理経済学的に見ると、台湾は中華人民共和国との相互に有益な経済関係を長年にわたって発展させ、今では技術面での優位性を向上させる態勢にある。これによって、台湾はインド太平洋地域の他の国々に加わり、地域的・経済的な統合をさらに深める機会を得られる。生産

チェーン、供給チェーン、ブロックチェーンは、台湾を環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の適格なパートナーとする国際政治経済の新しいパターンを構成した。地政文化学は、国際関係や外交政策に文化と文明が及ぼす影響の研究である。共通の価値観、姿勢、文化が、インド太平洋諸国が民主主義の追求、人権の保障、公衆衛生の向上を追求する際の一般的な規範となったため、日台関係は必然的にさらに発展する。

今後数年にわたり様々な戦略的問題や安全保障問題を検討する上で、政策コミュニティにおいては日米中、日米台、米中台という新たな3か国間関係に注目が集まっている。国際システムが新たな冷戦の時代に突入したのか、あるいはロシアによるウクライナへの侵攻により、国際秩序がどのような形となるのかはまだ分からない。しかし、最終的にそれが中台関係や日台関係に影響を及ぼすであろうことは確かである。

近年、私たちが経験しているのは日台関係にとっての新たな環境である。伝統的な障壁や制約は依然として存在するが、この関係は十分な慎重さを保ちつつも、適切に革新される必要がある。

おわりに

日台関係は独特な道を歩み始めており、今後さらに発展していこう。競争が激しく、困難なこの世界の中で、このような関係を可能とした人々に、感謝の意を表さなければならない。1949年以來、中華民国政府は国際的地位を維持し、人々の福祉を向上させるために最善を尽くしてきた。これらすべての努力が、民主的な台湾をもたらした。それは、日本、そして世界において志を同じくする他の国々との外交関係のバックボーンとなるだろう。日本台湾学会の健闘を祈るとともに、これまでの優れた取り組みに感謝の意を表したい。